

平成 30 年度甲斐市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度甲斐市水道事業会計決算書
- (2) 甲斐市水道事業報告書
- (3) 甲斐市水道事業会計決算附属明細書
- (4) 平成 30 年度甲斐市水道事業会計決算審査参考資料
- (5) 平成 30 年度甲斐市水道事業会計決算審査附属資料

上記の決算に関する証書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況調書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 26 日（水）から同年 6 月 27 日（木）まで

第 3 審査の方法

提出された上記の水道事業会計決算書、財務諸表及び附属資料等が、関係法令に準拠して作成されているか、またそれらの計数は証拠書類と一致しているか、経営成績、財政状態に関する書類は正確に作成されているかなどを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに関係職員から説明を聴取し、法令に基づく経営の基本原則である「企業の経済性の発揮及び公共の福祉の増進」に寄与しているかに着目し、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属資料等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

本市の水道事業は、質のよい水を供給する「安全な水道」、災害等に強い施設整備を行う「安定性の高い水道」、将来にわたり財政基盤等を考慮した「持続可能な健全経営」の3つの主要施策を課題とした「第2次水道ビジョン」に基づき、計画的に事業が実施された。

平成30年度において、給水人口は昨年度に引き続き増加したものの、節水型社会の進展、人口減少問題による水需要の長期的な減少が想定され、今後も継続して給水収益の伸びは期待できない状況にある中で、施設の老朽化対策による更新需要の増大に対応するため、「水道事業経営戦略」及び「アセットマネジメント計画」に基づいた経営の健全化に取り組んでいる。また、大規模地震対策として、耐震化計画に基づき基幹管路耐震化工事を609.10m施工するとともに老朽化した配水管の布設替えは、下水道管渠整備工事と同時施工を中心に1,892.70mを施工した。

施設整備事業では、竜王配水場の配水ポンプ更新工事、菖蒲澤水源及び第11水源取水ポンプ更新工事、駒沢配水場分水流量計及び水位調整弁改修工事等を計画に基づき実施した。

(2) 業務実績

項目	単位	平成30年度 (H31.3.31現在)	平成29年度 (H30.3.31現在)	比較増減	増減率(%)	
期末給水人口	人	55,429	55,282	147	0.27	
計画給水人口	人	55,200	55,200	0	0.00	
期末給水栓数	栓	24,739	24,363	376	1.54	
普及率	%	98.87	98.92	△0.05	△0.05	
配水量	期間	m ³	6,812,872	6,944,168	△131,296	△1.89
	月平均	m ³	567,739	578,681	△10,942	△1.89
	日平均	m ³	18,665	19,025	△360	△1.89
有収水量	期間	m ³	5,981,472	6,006,092	△24,620	△0.41
	月平均	m ³	498,456	500,508	△2,052	△0.41
	日平均	m ³	16,388	16,455	△67	△0.41
1日最大配水量	m ³	20,877	21,243	△366	△1.72	
有収率	%	87.80	86.49	1.31	1.51	
供給単価	円	106.3	106.3	0	0.00	
給水原価	円	96.3	98.0	△1.7	△1.73	

平成 30 年度末の給水人口は、55,429 人で前年度と比べ 147 人の増となり、給水栓数も 24,739 栓で 376 栓の増となっている。

一方、当年度末における期末給水人口に対する水道の普及率は、98.87%で前年度と比べ 0.05%減少した。また、年間総配水量は 6,812,872 m³で、前年度と比べ 131,296 m³減少し、有収水量も 5,981,472 m³で 24,620 m³減少した。

本市は、宅地開発やアパート、マンション等の建設により給水人口、給水栓数は増加したものの、節水器具の普及、節水意識の高まり等により給水量が減少したものと考えられる。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び収益的支出の状況は、次表のとおりである。

[収益的収入]

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
水道事業収益	825,736,000	853,520,789	27,784,789	103.4	845,454,292
営業収益	722,609,000	740,660,163	18,051,163	102.5	742,515,663
営業外収益	103,126,000	112,860,626	9,734,626	109.4	102,938,629
特別利益	1,000	0	△1,000	0	0

収益的収入の決算額は 853,520,789 円で、予算額 825,736,000 円に対して 27,784,789 円上回り、収入率は 103.4%で前年度と比べ 8,066,497 円の増額である。

〔収益的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	753,081,000	712,318,637	0	40,762,363	94.6	717,227,272
営業費用	730,621,000	690,245,517	0	40,366,483	94.5	697,861,005
営業外費用	22,099,000	21,704,939	0	394,061	98.2	19,295,683
特別損失	370,000	368,181	0	1,819	99.5	70,584
予備費	0	0	0	0	0.0	0

収益的支出の決算額は712,318,637円で、予算額753,081,000円に対して執行率は94.6%で、前年度と比べ4,908,635円の減額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び資本的支出の状況は次表のとおりである。

〔資本的収入〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額
資本的収入	84,691,000	78,819,894	△5,871,106	93.1	60,849,288
企業債	0	0	0	0.0	0
負担金	51,082,000	39,335,094	△11,746,906	77.0	23,092,488
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0
補助金	0	0	0	0.0	0
加入金	33,609,000	39,484,800	5,875,800	117.5	37,756,800

資本的収入の決算額は78,819,894円で、予算額84,691,000円に対して5,871,106円の減額となり、収入率は93.1%で前年度と比べ17,970,606円の増額である。

〔資本的支出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	363,376,000	315,374,313	0	48,001,687	86.8	354,071,224
建設改良費	333,902,000	285,900,364	0	48,001,636	85.6	301,322,957
企業債償還金	29,474,000	29,473,949	0	51	99.9	52,748,267

資本的支出の決算額は315,374,313円で、予算額363,376,000円に対して執行率は86.8%であり、不用額48,001,687円は、主に建設改良費における工事請負費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額236,554,419円は、次の財源により補てんされている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 6,336,707円
- ・当年度分損益勘定留保資金 216,370,902円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,846,810円

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	総収益 ①		総費用 ②		損 益 ①－②		総収益の 総費用に 対する比 ①／②
	金額	前年 対比	金額	前年 対比	金額	前年 対比	
30年度	800,067,233	100.8	675,023,401	98.8	125,043,832	113.3	118.5
29年度	793,631,882	100.4	683,306,348	96.9	110,325,534	129.8	116.1
28年度	790,475,064	91.7	705,489,797	91.5	84,985,267	93.5	112.0

平成30年度年度の事業経営は、総収益800,067,233円に対し、総費用は675,023,401円であり、差引き125,043,832円が当年度の純利益となっている。

〔収 益〕

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業収益	687,397,969	85.9	690,841,251	87.0	△3,443,282	99.5
給水収益	635,878,425	79.5	638,185,669	80.4	△2,307,244	99.6
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他営業収益	51,519,544	6.4	52,655,582	6.6	△1,136,038	97.8
営業外収益	112,669,264	14.1	102,790,631	13.0	9,878,633	109.6
受取利息	870,616	0.1	815,034	0.1	55,582	106.8
他会計補助金	120,000	0.0	336,000	0.1	△216,000	35.7
他会計負担金	10,440,000	1.3	5,416,000	0.7	5,024,000	192.8
長期前受金戻入	98,834,260	12.4	94,362,375	11.9	4,471,885	104.7
雑収益	2,404,388	0.3	1,861,222	0.2	543,166	129.2
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	800,067,233	100.0	793,631,882	100.0	6,435,351	100.8

〔費 用〕

(単位：円、%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 ①－②	前年対比 ①／②
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
営業費用	669,509,862	99.2	676,992,583	99.0	△7,482,721	98.9
原水及び浄水費	140,834,417	20.9	136,875,201	20.0	3,959,216	102.9
配水及び給水費	74,372,763	11.0	86,856,289	12.7	△12,483,526	85.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
業務及び総係費	124,096,078	18.4	119,769,044	17.5	4,327,034	103.6
減価償却費	307,964,476	45.6	310,618,501	45.5	△2,654,025	99.1
資産減耗費	22,242,128	3.3	22,873,548	3.3	△631,420	97.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営業外費用	5,172,625	0.8	6,248,405	0.9	△1,075,780	82.8
支払利息	3,049,375	0.5	5,325,175	0.7	△2,275,800	57.3
災害対策費	7,764	0.0	14,808	0.1	△7,044	52.4
雑支出	2,115,486	0.3	908,422	0.1	1,207,064	232.9
特別損失	340,914	0.0	65,360	0.1	275,554	521.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	675,023,401	100.0	683,306,348	100.0	△8,282,947	98.8

(2) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動における資金の状態を表している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

なお、当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 125,043,832 円に対して、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入額等の非資金損益項目について調整した結果、397,650,571 円の資金を得た。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入 79,261,327 円、加入金による収入 34,319,512 円があったが、有形固定資産を取得し 304,699,913 円を支出したことにより、191,119,074 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還のため 29,473,949 円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 397,650,571 円が増加したが、投資活動に 191,119,074 円、財務活動に 29,473,949 円を充てた結果、177,057,548 円増加し、当年度末の資金残高は 829,704,391 円となっている。

(3) 経営分析

経営分析の指標は、次のとおりである。

[水道事業の概況]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
普及率	%	98.87	77.89	85.45
平均有収水量	ℓ	295.65	303.00	303.00
有形固定資産減価償却率	%	50.16	45.26	45.39

- ・普及率は98.87%で、類似団体及び全国平均値を上回り、給水区域内ではほとんどの住民が公営による水道の供給を受けている。
- ・有収水量は減少し、平均有収水量も類似団体及び全国平均を下回っている。
これは節水型社会の進展や、都市部を中心に平均有水量が減少傾向にあることによるもので、給水人口規模による顕著な差は見られなくなっている。
- ・有形固定資産減価償却費は、類似団体及び全国平均を上回り、昨年より0.96%上昇している。これは、施設の老朽化が進行しているためのものと考えられる。

[施設の効率性]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
施設利用率	%	55.22	58.13	60.82
有収率	%	87.80	87.79	84.46
配水管使用効率	%	19.15	21.49	15.22

- ・施設利用率は、平成23年度までは類似団体及び全国平均を上回っていたが、大口需要企業撤退の影響により、近年は類似団体、全国平均を下回っている。今後の動向によっては、施設規模の見直しを検討する必要があることも考えられる。
- ・有収率は、類似団体及び全国平均を上回っている。これは、老朽管の更新等による漏水防止対策を実施した効果が現れたものと考えられる。
- ・配水管使用効率は、類似団体平均を下回っており、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。

[経営の効率性]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
総収支比率	%	118.52	114.47	111.89
経常収支比率	%	118.58	114.64	112.11
繰入金比率（収益的収入分）	%	1.42	1.08	3.44
繰入金比率（資本的収入分）	%	1.06	8.39	16.95
職員1人あたりの給水人口	人	5,543	4,690	4,084
職員1人あたりの給水収益	千円	63,588	70,827	69,631
料金回収率	%	110.42	106.68	103.07
1ヵ月20m ³ 当たりの家庭用料金	円	1,846	2,341	2,716

- ・総収支比率、経常収支比率ともに100%を上回り、経営状況は健全な水準にある。
- ・繰入金比率の収益的収入分における割合は、下水道事業及び簡易水道事業の公営企業化に向けた負担金等の繰入れがあり、類似団体平均より若干高くなった。
また、資本的収入分の割合は類似団体及び全国平均より低いですが、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対し、一般会計からの繰入金を受けていないことが大きいと考えられる。
- ・職員1人当たりの給水人口は、類似団体及び全国平均を上回り、これは収納業務や運転管理等の委託により、職員削減等の成果によるものと考えられる。しかし、職員1人当たりの給水収益は、類似団体及び全国平均を下回り、供給単価の影響と考えられる。
- ・料金回収率及び1ヵ月20m³当たりの家庭用料金は、類似団体及び全国平均を上回り、経営に必要な経費を料金で賄うことができている。

[財務の状況]

区 分	単位	甲斐市	類似団体平均	全国平均
当座比率	%	578.82	419.68	330.25
自己資本構成比率	%	97.44	74.99	67.63
固定資産対長期資本比率	%	90.14	88.91	91.11

- ・当座比率は100%を超えており、当座の支払い能力は問題がないものと考えられる。
- ・自己資本構成比率は、類似団体及び全国平均を上回り、自立性が高く安定した財政状態といえる。
- ・固定資産対長期資本比率は、類似団体及び全国平均を上回っているが100%以下であり、当座比率も高いことから事業の安全性が確保されているといえる。

4 財政状況

(1) 財政状況の概要

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次の表のとおりである。

(単位：円、%)

資 産 の 部						
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定資産	7,336,088,262	88.3	7,361,594,953	90.4	△25,506,691	△0.3
有形固定資産	7,336,088,262	88.3	7,361,594,953	90.4	△25,506,691	△0.3
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動資産	969,213,777	11.7	779,180,473	9.6	190,033,304	24.4
現金・預金	829,704,391	10.0	652,646,843	8.0	177,057,548	27.1
未収金・貸倒引当金	135,356,095	1.6	122,556,470	1.5	12,799,625	10.4
貯蔵品	4,116,331	0.1	3,940,200	0.1	176,131	4.5
仮払金	36,960	0.0	36,960	0.0	0	0.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	8,305,302,039	100.0	8,140,775,426	100.0	164,526,613	2.0
負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減 ①－②	増減 比率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
固定負債	46,176,147	0.6	59,342,419	0.7	△13,166,272	△22.2
企業債	46,176,147	0.6	59,342,419	0.7	△13,166,272	△22.2
引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	166,728,675	2.0	128,826,201	1.6	37,902,474	29.4
企業債	13,166,272	0.2	29,473,949	0.4	△16,307,677	△55.3
未払金	109,566,049	1.3	57,061,285	0.7	52,504,764	92.0
前受金	224,303	0.0	177,845	0.0	46,458	26.1
預り金	37,185,084	0.4	35,452,733	0.4	1,732,351	4.9
引当金	6,586,967	0.1	6,660,389	0.1	△73,422	△1.1
繰延収益	2,349,354,532	28.3	2,334,607,953	28.7	14,746,579	△0.6
長期前受金	4,005,585,759	48.2	3,915,649,706	48.1	89,936,053	2.3
収益化累計額	△1,656,231,227	△19.9	△1,581,041,753	△19.4	△75,189,474	△4.8
負債合計	2,562,259,354	30.9	2,522,776,573	31.0	39,482,781	1.6
資本金	4,759,046,176	57.3	4,719,046,176	57.9	40,000,000	0.8
剰余金	983,996,509	11.8	898,952,677	11.1	85,043,832	9.5
資本剰余金	258,222,225	3.1	258,222,225	3.2	0	0.0
利益剰余金	725,774,284	8.7	640,730,452	8.1	85,043,832	13.3
資本合計	5,743,042,685	69.1	5,617,998,853	69.0	125,043,832	2.2
負債・資本合計	8,305,302,039	100.0	8,140,775,426	100.0	164,526,613	2.0

(2) 資産の状況

当度末の資産合計は 8,305,302,039 円で、内訳は固定資産が 7,336,088,262 円、流動資産が 969,213,777 円であり、対前年度比 164,526,613 円 (2.0%) の増額である。

これは主に、流動資産が 190,033,304 円 (24.4%) 増加したものの、減価償却等により有形固定資産が 25,506,691 円 (0.3%) 減少したことによるものである。

(3) 負債の状況

当年度末の負債合計は 2,562,259,354 円で、内訳は固定負債が 46,176,147 円、流動負債が 166,728,675 円、繰延収益が 2,349,354,532 円であり、対前年度比 39,482,781 円 (1.6%) の増額である。

これは主に、企業債の返済が進み、償還額の減によるものである。

5 むすび

平成 30 年度損益計算書において、当年度の純利益は 1 億 2,054 万 3,832 円で前年度と比較すると 1,471 万 8,298 円の増収益となり、経営の健全化に取り組んでいる成果が伺えた。

しかし、今後、恒久的に続く人口減少の影響による給水収益の減、また老朽化した水道施設の更新や予測される大規模災害等への備えとして、基幹管路の耐震化工事の推進等、直面する課題も山積しており厳しい状況にあるが、今後も引き続き健全経営の堅持に努められたい。

水道料金収納状況については、積極的な口座振替の推進により、督促面での負担軽減を図り、収納率の向上及び経費等の削減に努力している様子が伺えた。

水道料金改定については、平成 30 年度中に改定へ向けての検討が重ねて行われ、令和元年 6 月検針分から新たな料金に改定された。今後も引き続き、市民からの意見、要望などが寄せられることと思われるが、寄せられた市民の声には職員一人ひとりが真摯に受け止め、水道事業の本来の目的である「公共福祉の増進」となるよう引き続き努力されたい。

令和元年 8 月 13 日

代表監査委員	小林 春男
監査委員	望月 寛一
監査委員	小浦 宗光